

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ケイヒン株式会社

【英訳名】 THE KEIHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大津育敬

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荒井正俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荒井正俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイヒン株式会社(横浜地区)
(神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2)
ケイヒン株式会社(名古屋地区)
(愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地)
ケイヒン株式会社(大阪地区)
(大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号)
ケイヒン株式会社(神戸地区)
(兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	36,251	39,147	40,856	41,508	44,307
経常利益	(百万円)	477	539	833	994	1,095
当期純利益	(百万円)	347	10	660	623	635
包括利益	(百万円)		55	539	1,158	741
純資産額	(百万円)	12,252	12,242	12,717	13,679	14,115
総資産額	(百万円)	43,693	42,944	43,134	43,919	44,701
1株当たり純資産額	(円)	187.59	187.46	194.73	209.47	216.16
1株当たり当期純利益	(円)	5.32	0.16	10.12	9.55	9.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.0	28.5	29.5	31.1	31.6
自己資本利益率	(%)	2.9	0.1	5.3	4.7	4.6
株価収益率	(倍)	19.4	581.3	11.9	20.5	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,699	1,862	2,199	2,096	2,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,268	929	1,315	989	2,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	522	587	1,069	884	532
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,329	1,627	1,412	1,702	2,077
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	1,034 (1,071)	1,019 (1,084)	1,019 (1,210)	990 (1,095)	980 (1,146)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	30,627	32,803	34,038	35,283	38,797
経常利益 (百万円)	377	200	331	690	838
当期純利益 (百万円)	360	20	331	428	473
資本金 (百万円)	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376
発行済株式総数 (株)	65,364,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457
純資産額 (百万円)	12,550	12,293	12,651	13,301	13,700
総資産額 (百万円)	39,410	38,832	38,797	39,228	39,737
1株当たり純資産額 (円)	192.17	188.24	193.72	203.68	209.80
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	5.52	0.31	5.08	6.57	7.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	31.7	32.6	33.9	34.5
自己資本利益率 (%)	2.9	0.2	2.7	3.3	3.5
株価収益率 (倍)	18.7	300.0	23.6	29.8	22.0
配当性向 (%)	18.1	322.6	59.1	45.7	55.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	309 (163)	304 (150)	304 (166)	296 (100)	332 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年12月 資本金300万円をもって東京都中央区に大津工業株式会社を設立、横浜港に倉庫業開業の準備を進める。
- 昭和23年 4月 倉庫10,000平方メートルの営業を開始。商号を京浜倉庫株式会社に変更し、本社を神奈川県横浜市中区野毛町2 - 75に移転。
- 昭和24年 9月 倉庫証券発行認可。
- 昭和26年 3月 本社を神奈川県横浜市神奈川区千若町3 - 1に移転。
- 昭和30年 7月 一般港湾運送業を開始。
- 昭和30年 8月 税関貨物取扱人業を開始。
- 昭和34年 6月 東京支店を設置。
- 昭和34年12月 船舶代理店業を開始。
- 昭和35年 2月 ケイヒン港運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和35年 3月 一般区域貨物自動車運送業を開始。
- 昭和35年 4月 横浜支店を設置。
- 昭和35年 6月 本社を神奈川県横浜市中区南仲通り4 - 43に移転。
- 昭和37年 9月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和39年10月 大阪支店を設置。
- 昭和40年 6月 神戸支店を設置。
- 昭和41年 3月 通運業を開始。
- 昭和43年 3月 名古屋支店を設置。
- 昭和43年11月 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和44年 8月 ケイヒン海運株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和44年12月 大興運輸株式会社(資本金8千万円)を吸収合併。
- 昭和46年 8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和47年12月 ケイヒン配送株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年 6月 本社を神奈川県横浜市中区本町4 - 43に移転。
- 昭和53年 8月 本社を現在地に移転。
- 昭和53年 9月 米国にケイヒン アメリカ コーポレーションを設立。
- 昭和53年10月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 東京都品川区〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年11月 海上運送取扱業を開始。
- 昭和58年 9月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。
- 昭和59年 7月 商号をケイヒン株式会社に変更。
- 昭和60年 9月 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 4月 利用航空運送業を開始。
- 昭和63年 6月 台湾にケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッドを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成元年 2月 シンガポールにケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年 4月 ケイヒン航空株式会社〔本店 東京都港区〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成元年 4月 ダックシステム株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年12月 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年 3月 オランダにケイヒン マルチトランス ヨーロッパ ビーヴィを設立。
- 平成4年 8月 香港にケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成4年10月 フィリピンにケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インクを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 エヴェレット スティームシップ コーポレーションの全株式を取得。(現・連結子会社)

- 平成13年12月 オーケーコンテナエクスプレス株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。
 (現・連結子会社)
- 平成18年2月 上海にケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立。
 (現・非連結子会社)
- 平成25年7月 ベトナムにケイヒン マルチトランス(ベトナム)カンパニー リミテッドを設立。
 (現・非連結子会社)
- 平成25年8月 チリ共和国にトランスポルテス ケイヒン チリ リミタダを設立。(現・非連結子会社)

(注) 連結子会社は、現在の商号を記載しております。

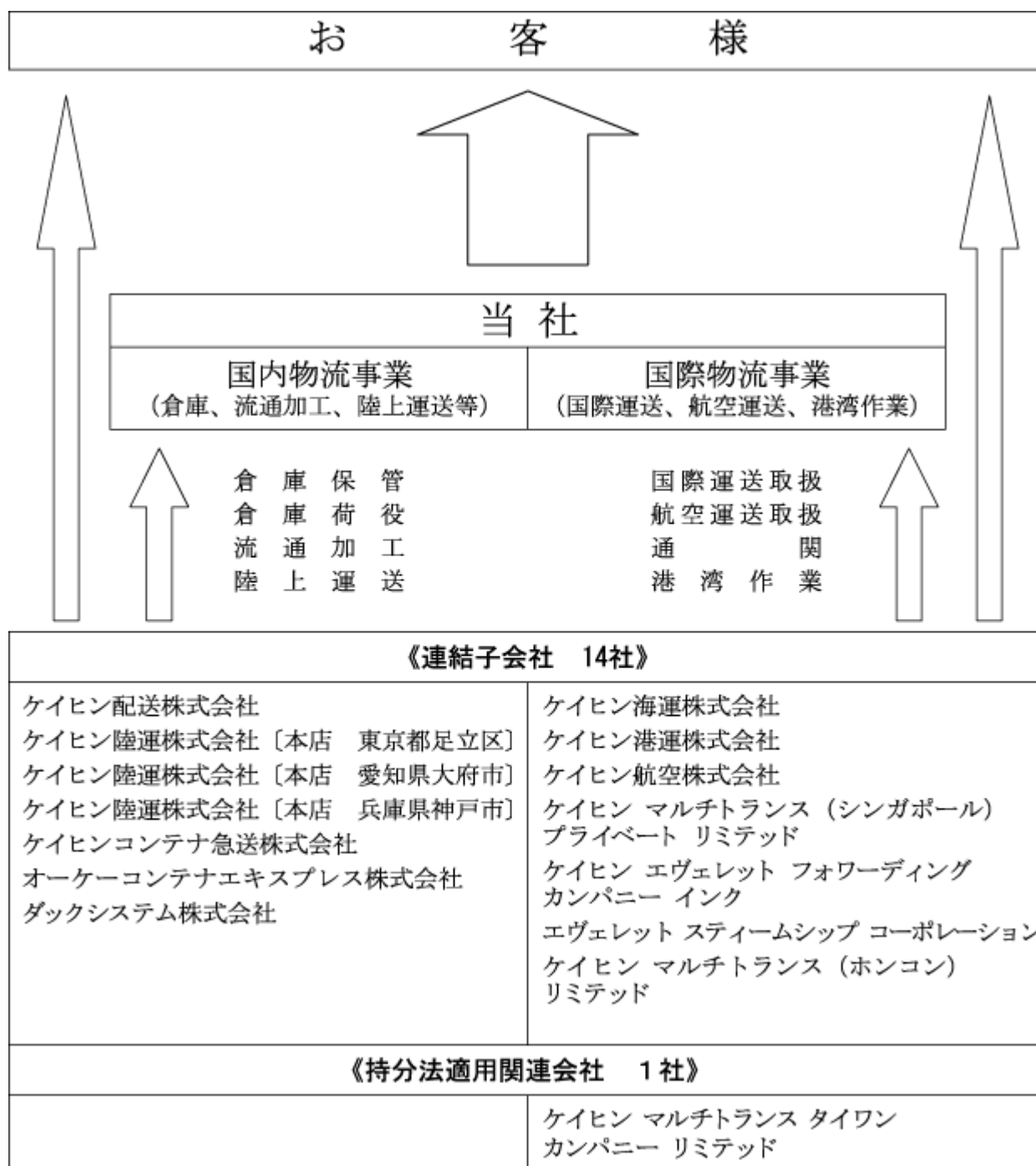
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な業務	関係会社
国内物流事業	倉庫保管 倉庫荷役 流通加工 陸上運送 宅配 海上コンテナ輸送 物流システムソフト開発 情報処理	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 (会社数 計 8社)
国際物流事業	国際運送取扱 航空運送取扱 通関 港湾作業 船舶代理店	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド (会社数 計 9社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ケイヒン配送株式会社 (注)3	神奈川県横浜市	90	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの宅配貨物に係る 運送等を行っております。 役員の兼任 3名
ケイヒン陸運株式会社	東京都足立区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 2名
ケイヒン陸運株式会社	愛知県大府市	50	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 1名
ケイヒン陸運株式会社 (注)3	兵庫県神戸市	90	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 3名
ケイヒン海運株式会社	神奈川県横浜市	10	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの船舶代理店およ び通関等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン港運株式会社	兵庫県神戸市	52	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 港湾運送等を行っております。 また、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任 4名
ケイヒン航空株式会社	東京都港区	50	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 航空輸送の取次を行っておりま す。 役員の兼任 2名
ケイヒンコンテナ急送 株式会社	東京都品川区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行ってい ります。 役員の兼任 2名
オーケーコンテナエクス プレス株式会社	神奈川県横浜市	20	国内物流事業	100.0 (100.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行ってい ります。 役員の兼任 1名
ダックシステム株式会社	神奈川県横浜市	10	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの物流情報システ ム開発等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 2名
ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポ ール ドル 1,200	国際物流事業	100.0 (26.6)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク	フィリピン	千フィリピン ペソ 8,250	国際物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし
エヴェレット スチームシップ コーポレーション	フィリピン	千フィリピン ペソ 27,454	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの船舶代理店等 を行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (ホンコン)リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 上記の会社で、有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド	台湾	千ニュー タイワン ドル 10,000	国際物流事業	50.0 (25.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 上記の会社は有価証券報告書および有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	582 (1,046)
国際物流事業	330 (96)
全社(共通)	68 (4)
合計	980 (1,146)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332 (150)	39.3	15.6	5,898

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	143 (114)
国際物流事業	121 (32)
全社(共通)	68 (4)
合計	332 (150)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

提出会社における労働組合は「ケイヒン労働組合」と称し、組合員137名をもって組織されております。

なお、労使関係は円満で現在(平成26年3月31日)懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和・経済対策の効果から円安・株高が定着する中、生産や個人消費が増加するとともに、設備投資や輸出も持ち直し傾向となる等、景気は緩やかに回復しました。

物流業界におきましては、輸出入コンテナ貨物・国内貨物の輸送や倉庫保管・入出庫の取扱いが増加するなど、回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内貨物の取扱いは減少しましたが、輸出車両、プロジェクト貨物の取扱いや輸入貨物の取扱いは増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は443億7百万円（前期比27億9千8百万円の増収、6.7%増）となりましたが、営業利益は国内物流事業における流通加工業の減収や一部施設の改修に伴う固定費の増加等により、12億2千5百万円（前期比1千5百万円の減益、1.2%減）となりました。一方、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少により10億9千5百万円（前期比1億円の増益、10.2%増）となり、当期純利益は6億3千5百万円（前期比1千2百万円の増益、1.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、お客様の物流再編の影響等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが減少し、倉庫業の売上高は52億9千万円（前期比2.4%減）となりました。

また、流通加工業は、取扱い個数の減少により、売上高は48億1千4百万円（前期比10.6%減）となり、陸上運送業は、住宅関連資材や食料工業品等の取扱い減により一般貨物輸送の運送屯数が減少したほか、通信販売商品の取扱い減により配送取扱い件数も減少し、売上高は134億9千4百万円（前期比1.7%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は242億1千4百万円（前期比9億4千2百万円の減収、3.7%減）、営業利益は13億6千6百万円（前期比3億6千8百万円の減益、21.2%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送の取扱いやプロジェクト貨物の取扱いが増加したほか、海運貨物の輸入取扱いが増加し、売上高は178億4千5百万円（前期比25.9%増）となりました。

また、港湾作業は、一般貨物の沿岸荷役は減少しましたが、輸出車両の船内・沿岸荷役が増加し、売上高は23億1千万円（前期比4.7%増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いは増加しましたが、欧州向けの輸出貨物の取扱いが減少し、売上高は8億2千5百万円（前期比8.0%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は209億8千1百万円（前期比37億4百万円の増収、21.4%増）、営業利益は12億3千3百万円（前期比3億3千3百万円の増益、37.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが28億1千9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億1千1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千2百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(9千9百万円の増加)を加え、全体では3億7千5百万円の増加となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は20億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億6千3百万円、減価償却費による資金留保16億3千7百万円等により、28億1千9百万円の収入となりました。

前期(20億9千6百万円の収入)との比較では、7億2千3百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出19億4千3百万円等により、20億1千1百万円の支出となりました。

前期(9億8千9百万円の支出)との比較では、10億2千2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、5億3千2百万円の支出となりました。

前期(8億8千4百万円の支出)との比較では、3億5千2百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別売上高

当連結会計年度におけるセグメント別売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	売上高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	倉庫業	5,290	97.6
	流通加工業	4,814	89.4
	陸上運送業	13,494	98.3
	その他	614	98.7
	計	24,214	96.3
国際物流事業	国際運送取扱業	17,845	125.9
	航空運送取扱業	825	92.0
	港湾作業	2,310	104.7
	計	20,981	121.4
セグメント間の内部売上高		888	
合計		44,307	106.7

(注) 1 主な相手先別の売上高および当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	5,529	13.3	5,680	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別取扱高

当連結会計年度におけるセグメント別取扱高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等		前年同期比(%)
国内物流事業	倉庫保管	保管残高 (数量・月平均)	122千トン	97.6
		貨物回転率 (数量・月間平均)	58.9%	97.5
	倉庫荷役	入庫高	866千トン	95.6
		出庫高	874千トン	96.7
	流通加工業	流通加工取扱個数	37,455千個	93.6
	陸上運送業	陸上運送高	1,955千トン	98.4
		配送取扱件数	12,833千件	98.7
国際物流事業	国際運送取扱業	国際運送取扱高	2,542千トン	100.9
	航空運送取扱業	航空運送取扱高	3,718トン	120.9
	港湾作業	港湾作業取扱高	3,791千トン	111.1

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであり、下記の算式によって算定しております。

$$\text{貨物回転率}(\%) = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12\text{ヶ月}} \times 100$$

3 【対処すべき課題】

今後の国内景気動向につきましては、消費税増税による個人消費への影響といった懸念材料が存在するものの、円安を背景とした輸出増や企業収益の改善から設備投資の増加が見込まれる等、引き続き回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、物流改善提案や組織変更による営業強化を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、市場が拡大している通信販売商品のさらなる取込みや流通加工の作業効率の改善、国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱いの拡大、輸出車両輸送事業において新たな仕向地・国内寄港地の開発による集荷の拡大等により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

なお、「環境問題への取り組み」と「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は下記のとおりであります。

(1) 環境問題への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つとして捉え、平成15年に環境方針を策定するとともに、環境に配慮した事業活動を推進し、地球環境の保全に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、これまで、倉庫業・トラック運送事業の全事業所において「グリーン経営認証」を取得し、環境負荷低減の取り組みを推進するとともに、設備面では、倉庫施設トランスの高効率省エネ型への更新や冷蔵倉庫における外断熱の全面改修等を実施、さらに大黒埠頭流通センター（横浜市）において太陽光発電設備（発電容量200kW）を設置したほか、各施設においてLED照明等の高効率照明器具や省エネ型空調設備への更新を実施するなど、積極的にCO₂削減に取り組んでおります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないものも存在します。当社は、このような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

そのような大規模買付行為を行おうとする者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは、国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は、価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩やデータ喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動リスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績の分析については、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は447億1百万円と前期と比較して7億8千2百万円増加いたしました。流動資産は、9百万円増加の83億6千8百万円、固定資産は、7億7千万円増加の362億8千2百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産のうち、有形固定資産は、293億3千9百万円と前期と比較して4億9千9百万円増加いたしました。この内訳は、既存設備の改修に係る設備投資などによる増加と減価償却費等の計上によるものであります。無形固定資産は、14億6千3百万円と前期と比較して9千万円増加いたしました。この内訳は、ソフトウェアの取得及び減価償却費の計上によるものであります。

投資その他の資産は、54億7千9百万円と前期と比較して1億8千万円増加いたしました。増加の主な要因は、市場価格のある株式の評価益の増加により、投資有価証券が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、305億8千6百万円と前期と比較して3億4千6百万円増加いたしました。増加の主な要因は、営業未払金および長期未払金等が増加したことによるものであります。なお、借入金総額は207億8千1百万円となり、前期と比較して1億1千7百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、141億1千5百万円と前期と比較して4億3千5百万円増加いたしました。

株主資本は、139億6千3百万円と前期と比較して4億3千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当期純利益の計上と剰余金の配当により、利益剰余金が増加したことによります。また、その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加とその他の有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の減少により、前期と比較して3百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は、前期末の31.1%から31.6%に増加し、1株当たり純資産額は前期末の209円47銭から216円16銭に増加いたしました。

(2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億6千3百万円、減価償却費による資金留保16億3千7百万円等により、前期と比較して7億2千3百万円のキャッシュ・インの増加となり、28億1千9百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前期と比較して10億2千2百万円のキャッシュ・アウトの増加となり、20億1千1百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入の減少等により、前期と比較して3億5千2百万円のキャッシュ・アウトの減少となり、5億3千2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して3億7千5百万円増加の20億7千7百万円となりました。

資金政策

当社グループにおける主な資金需要は、各種物流サービス提供のための営業費用等に係る運転資金と、売上高の根幹をなす物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

これらの需要に対しまして、自己資金のほか、運転資金については短期借入金による資金調達を、設備資金については長期借入金による資金調達を基本として対応しております。

また、新規大型物流施設投資につきましては、資金回収に相応の期間が必要でありますので、社債発行および株式会社日本政策投資銀行からの制度融資を併せて利用しております。

平成26年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

区分	年度別返済予定額					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金 (百万円)	2,030	2,030				
長期借入金 (百万円)	14,751	3,614	3,191	2,456	3,039	2,450
社債 (百万円)	4,000	1,000		2,000		1,000

当社グループは、お客様の要望される物流サービスの提供を通じて引き続き営業キャッシュ・フローを高めるとともに、借入金削減による財務体質の改善を図ることにより、当社グループの社業発展に必要な資金確保は可能と考えております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経済環境ならびに当社グループの経営成績や事業部門の業績は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、貨物取扱いの増加により、443億7百万円（前期比27億9千8百万円の増収、6.7%増）となりました。

売上原価は、貨物取扱いの増加に伴い作業費等が増加したことにより、413億2千1百万円（前期比28億2千1百万円の増加、7.3%増）となり、売上総利益は29億8千6百万円（前期比2千2百万円の減少、0.8%減）となりました。

一般管理費は17億6千1百万円と前期比7百万円減少し、営業利益は12億2千5百万円（前期比1千5百万円の減益、1.2%減）となりました。

経常利益は、10億9千5百万円（前期比1億円の増益、10.2%増）となりました。売上高経常利益率は2.5%となり、前期と比較して0.1%上昇しております。

特別利益として、受取違約金等3千6百万円を計上し、特別損失として、固定資産処分損等6千7百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は10億6千3百万円（前期比1億1千9百万円の増益、12.7%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を控除した当期純利益は6億3千5百万円（前期比1千2百万円の増益、1.9%増）となり、1株当たり当期純利益は、9円73銭（前期比18銭の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流事業を中心に23億1千4百万円の設備投資を実施し、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、横浜地区および神戸地区における物流施設の改修工事を中心とする22億3百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 国際物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、横浜地区における物流施設の改修工事を中心とする総額7千2百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 管理部門の資産（全社資産）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社ビルの改修を中心とする総額3千8百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

地区別 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)		事務所	1,243	0	56 (2,860)	13	672	1,986	33 (2)
東京地区 (東京都港区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	3,454	13	649 (18,979) [21,736]	-	983	5,101	159 (105)
横浜地区 (神奈川県横浜市鶴見 区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	8,544	74	6,255 (74,711) [10,768]	3	27	14,904	90 (33)
名古屋地区 (愛知県名古屋市中川 区ほか所在)	国内物流事業	物流 施設等	131	0	- (-) [15,300]	8	8	149	18 (2)
大阪地区 (大阪府大阪市北区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	142	0	- (-) [16,533]	1	3	148	15 (2)
神戸地区 (兵庫県神戸市中央区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	2,988	151	1,491 (21,105) [17,063]	-	14	4,645	17 (6)

- (注) 1 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品321百万円、無形固定資産(借地権等)1,386百万円であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 土地面積の内訳で、()は所有面積、[]は連結子会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケイヒン配送 株式会社	横浜商品センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	国内物流 事業	物流 施設等	331	34	-	472	54	893	105 (495)
	門真流通センター (大阪府門真市)	国内物流 事業	物流 施設等	135	1	2,200 (8,189)	-	1	2,339	- (-)

- (注) 1 横浜商品センターは、親会社から賃借しているものであります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品53百万円、無形固定資産(電話加入権等)2百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における実施中または計画中の主な設備の取得、改修等の概要を示すと次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了 予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	国内物流事業	既存設備の 改修等	1,443	-	自己資金および 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
合計	248,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,364,457	65,364,457	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
合計	65,364,457	65,364,457		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 8月 8日 (注) 1		67,539		5,376	1,122	3,689
平成19年 8月14日 (注) 2	2,175	65,364		5,376		3,689

- (注) 1 平成19年 6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。
 2 平成19年 8月10日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	35	91	40	0	3,334	3,527	
所有株式数 (単元)		30,150	1,592	15,466	1,009	0	17,028	65,245	119,457
所有株式数 の割合(%)		46.21	2.44	23.70	1.55	0	26.10	100.00	

- (注) 1 自己株式64,817株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に817株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,843	8.94
京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107-7	5,502	8.42
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	4,970	7.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,827	7.39
協同飼料株式会社	神奈川県横浜市西区高島2丁目5-12	4,653	7.12
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	3,255	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,759	4.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,964	3.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	1,223	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,200	1.84
合計		36,197	55.38

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数5,843千株は、株主名簿においては同社(信託口)596千株、同社(信託口1)362千株、同社(信託口2)351千株、同社(信託口3)374千株、同社(信託口4)3,422千株、同社(信託口5)382千株および同社(信託口6)356千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から平成17年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	641	0.98

3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,718	7.22
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	252	0.39

4 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年9月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年9月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	145	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,643	4.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	81	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	428	0.65

- 5 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都千代田区大手町2丁目6-1であります。
- 6 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1であります。
- 7 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,181,000	65,181	
単元未満株式	普通株式 119,457		
発行済株式総数	65,364,457		
総株主の議決権		65,181	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式817株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	64,000		64,000	0.10
合計		64,000		64,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,112	899
当期間における取得自己株式	693	106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	235	41		
保有自己株式数	64,817		65,510	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり4円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月22日 取締役会決議	261	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	141	119	154	242	225
最低(円)	95	70	81	85	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	225	199	187	185	163	165
最低(円)	184	176	167	165	144	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 津 育 敬	昭和24年7月4日生	昭和53年9月 ケイヒン アメリカ コーポレーション代表取締役社長 昭和59年4月 当社社長室長 昭和60年6月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 平成元年4月 エヴェレット スティームシップ コーポレーション代表取締役会長 兼 社長(現在) 平成3年6月 代表取締役社長(現在)	(注)2	537
専務取締役	管理部門 担当 兼 内部統制 室長	山 川 卓	昭和21年1月20日生	昭和45年12月 当社入社 昭和60年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成20年4月 専務取締役管理部門担当 兼 内部 統制室長(現在)	(注)2	45
常務取締役	宅配営業 部長	川 口 英 哉	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成14年6月 ケイヒン配送株式会社代表取締役 社長(現在) 平成19年6月 当社常務取締役 平成25年6月 常務取締役宅配営業部長(現在)	(注)2	19
常務取締役	国際輸 送 営業 部長	浅 脇 誠	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成18年4月 ケイヒン マルチトランス(シャン ハイ)カンパニー リミテッド代表 取締役社長(現在) 平成25年6月 常務取締役国際輸送営業部長(現 在)	(注)2	14
常務取締役	営業統轄 部長 兼 関東営業 部長	杉 山 光 延	昭和36年6月5日生	昭和60年4月 株式会社住友銀行入行 平成12年7月 同社 神田法人営業部次長 平成16年10月 S M B C コンサルティング株式会 社会員事業部長 平成18年6月 株式会社三井住友銀行新潟法人営 業部次長 平成20年2月 当社営業統轄部担当部長 平成20年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成26年4月 常務取締役営業統轄部長 兼 関東 営業部長(現在)	(注)2	7
取締役	プロジェク トカーゴ 営業部長	尾 曲 裕 之	昭和34年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 国際横浜営業部海外輸送課長 平成12年4月 横浜営業2部海外輸送チームリー ダー 平成17年4月 国際輸送営業部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 取締役プロジェクトカーゴ営業部 長(現在)	(注)2	26
取締役	総務部長	室 明	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 日本開発銀行入行 平成6年4月 株式会社日本格付研究所格付部主 席審査役 兼 格付委員 平成12年6月 日本政策投資銀行審査部次長 平成14年6月 新規事業投資株式会社取締役総務 部長 平成15年7月 当社営業統轄部担当部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 取締役総務部長(現在)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西営業 部長	関本 篤 弘	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 国際事業本部海貨輸入営業一部営業課長 営業開発部リーダー ケイヒン配送株式会社取締役営業部長 当社宅配営業部担当部長 取締役 取締役関西営業部長(現在) ケイヒン港運株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	12
取締役	海上・ター ミナル営業 部長	坂井 賢 敏	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成9年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月 当社入社 国際営業統轄部課長 横浜営業2部担当部長 横浜営業2部長 ケイヒン海運株式会社代表取締役社長(現在) 取締役 取締役海上・ターミナル営業部長(現在)	(注)2	7
取締役	財務部長	荒井 正 俊	昭和37年5月15日生	昭和60年4月 平成7年7月 平成9年9月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年6月 株式会社住友銀行入行 同社 銀座支店支店長代理 株式会社読売広告社入社 同社 経営企画局局長代理 当社営業統轄部担当部長 財務部担当部長 取締役財務部長(現在)	(注)2	6
取締役	人財開発 部長	桑 嶋 耕 造	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成11年4月 平成24年6月 当社入社 国際事業本部総務部東京管理課副課長 人財開発部人財開発課長 人財開発部人事チームリーダー 取締役人財開発部長(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		漆 畑 光 一	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成24年6月 当社入社 財務部次長 財務部担当部長 取締役財務部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	33
常勤監査役		影 山 好 伸	昭和31年12月9日生	昭和54年4月 平成5年8月 平成11年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 朝日生命保険相互会社入社 同社 営業企画部審議役 同社 広報部広報グループチーフ 同社 広報ユニットゼネラルマネージャー 同社 ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション担当副統括部門長 同社 内部監査局長 同社 内部監査局担当部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		森 信 一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成7年2月 平成14年11月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 株式会社横浜銀行入行 同社 湘南ライフタウン支店長 同社 リテール推進部長 同社 統括営業本部事務局長 同社 リテール企画部長 同社 鶴見支店長 同社 監査部長 同社 常勤監査役 当社 監査役(現在) 東亜道路工業株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	
合計						733

- (注) 1 常勤監査役影山好伸および監査役森信一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役漆畑光一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役影山好伸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森信一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役山川卓は、代表取締役社長大津育敬の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、「経営会議」および「グループ統轄会議」を設けております。
- ・取締役会は取締役11名で構成され、監査役出席のもと、月1回程度開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定および業務執行の監督等を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、月1回程度開催し、監査役の職務執行状況および取締役の執行状況の監督を行っております。
- ・「経営会議」は、代表取締役および役付取締役により構成され、経営および業務執行に係る事項についての諮問機関として適時開催し、そのうち重要事項に関しては、「グループ統轄会議」を経て取締役会で審議を行っております。
- ・「グループ統轄会議」は、取締役、監査役、および必要によりグループ会社代表取締役により構成され、原則として毎月2回程度開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

- ・取締役の任期を1年とし、取締役会の経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
 - ・監査役監査を支える人材・体制の確保、内部統制室（内部監査・内部統制部門）との連携、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名の選任等により監査役機能の強化が図られております。
 - ・「内部統制システム整備の基本方針」を定め、「ケイヒングループ行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスおよびリスク管理の統轄組織として危機管理委員会を設置し、グループ会社を含めて業務の適正を確保する体制を整備しております。
- 以上、経営の公正さと健全性の確保が可能な体制となっております。

ハ 企業統治に関する事項

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備しております。

- ・「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定し、法令・定款等の遵守の徹底に努めております。
- コンプライアンスの統轄組織として「危機管理委員会」を設置し、違反行為に対する予防、対応、再発防止のための措置等を行っております。また、その下部組織として、「コンプライアンス統轄チーム」を設け、「コンプライアンスマニュアル」に基づく研修・指導等を通じ、コンプライアンス体制の整備・推進を図っており、コンプライアンスに関する内部通報制度として「ヘルプライン」窓口を当社内に設置しております。
- ・事業運営リスクの統轄組織として、「危機管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止、リスクが発生した場合に損失を最小限に止めるための措置、および再発防止のための措置など、リスク管理体制の整備・推進を図っております。
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、法令および「取締役文書管理規程」に基づき適切に保存し管理しております。

- ・コンプライアンス体制とリスク管理体制については、当社とグループ会社とを一体化した体制を整備し、当社「危機管理委員会」が統轄しており、グループ会社もコンプライアンスに関する内部通報制度を定め、その「ヘルプライン」窓口は当社内に設置し一元的に対応しております。また、グループ会社の業務運営については、「グループ統轄会議」において適時報告を受けるとともに、経営管理上および業務遂行上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で関係遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する対応統轄部署は総務部とし、日頃から情報の収集・管理を実施しております。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から所轄警察署・顧問弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。さらに、対応マニュアル「コンプライアンス マニュアル（反社会的勢力との関係遮断）」を整備しております。

内部監査および監査役監査

- イ 内部監査については、内部統制室（組織人員：6名）が各事業所に対する業務監査を実施しております。内部統制室と監査役とは年度監査計画を共同で作成し、定期あるいは随時、監査に関する情報交換、意見交換を実施して連携を図っており、監査役の監査機能の強化に資する体制となっております。
- 国内グループ会社の内部監査は、当社内部統制室が統轄して、外部専門家である太陽A S G 有限責任監査法人に実施を委託し、その監査結果は監査役会、当社代表取締役、当該グループ会社代表取締役および「グループ統轄会議」に報告しております。
- ロ 監査役監査については、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な事業所に対する業務監査および子会社等に対する調査等、年度監査計画に基づく監査を実施し、その結果を監査役会、代表取締役および取締役会に報告しております。
- 監査役会は、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的に会合をもち、情報交換・意見交換を行い、年度監査方針・監査計画に反映するなど、緊密な連携を図り、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役の職務の補助は内部統制室の使用人（1名）が行っております。
- ハ 会計監査については、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が当社およびグループ会社に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、財務部および内部統制室と随時、情報・意見交換を行うとともに、代表取締役および監査役と定期的に会合をもち、効率的な職務遂行を図っております。
- 会計監査に従事する会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 安田弘幸 指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆	公認会計士11名、その他5名

社外取締役および社外監査役

- イ 当社の社外監査役は2名であります。
 社外監査役である常勤監査役影山好伸氏は、朝日生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の借入先かつ株主であります。また、社外監査役森信一氏は、株式会社横浜銀行の出身であり、同行は当社の借入先かつ株主であり、当社も同行の株主であります。
- ロ 社外監査役数は、監査役の過半となっており、当該社外監査役は、他の会社の監査役兼任者、あるいは監査業務の経験者であり、実効性・専門性といった点からも、監督機能および外部的視点からの助言機能を果たしております。社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、両名とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役であります。監査については、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な連携を図り、その効率的な実施に努めております。
- ハ 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名は、取締役会に出席して客観的な立場から積極的に意見を述べており、こうした意見を尊重し、取締役会に反映させることで、経営に対する監督機能が十分に確保されていることから、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	124	-	-	59	14
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	-	-	2	1
社外役員	12	10	-	-	2	2

(注)退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額63百万円を記載しております。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
107	10	使用人兼務取締役の使用人としての給与であります。

- 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
 役員報酬については、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は役位・業績等を勘案したうえで代表取締役が決定しております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,038百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	1,549,323	844	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	713	事業上の関係強化のため
協同飼料株式会社	5,949,862	672	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	223	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	220	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	155	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	50,000	150	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	102	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	98	事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	92,339	40	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	30	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	111,300	22	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	21	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	14	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	13	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	50,000	10	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	13,975	4	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	4	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	1,000	0	事業上の関係強化のため

(注) 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は19銘柄であります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産株式会社	247,650	853	事業上の関係強化のため
株式会社横浜銀行	1,549,323	797	事業上の関係強化のため
協同飼料株式会社	5,949,862	672	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	204	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,220	198	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	181	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	165	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	50,000	162	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	100	事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	92,339	43	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	111,300	30	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	24	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	23	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	17	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	15	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	50,000	12	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	13,975	4	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	4	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	1,000	0	事業上の関係強化のため

(注) 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は19銘柄であります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

取締役の定数に関する定めの内容

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件に関する定めの内容

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除に関する定めの内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

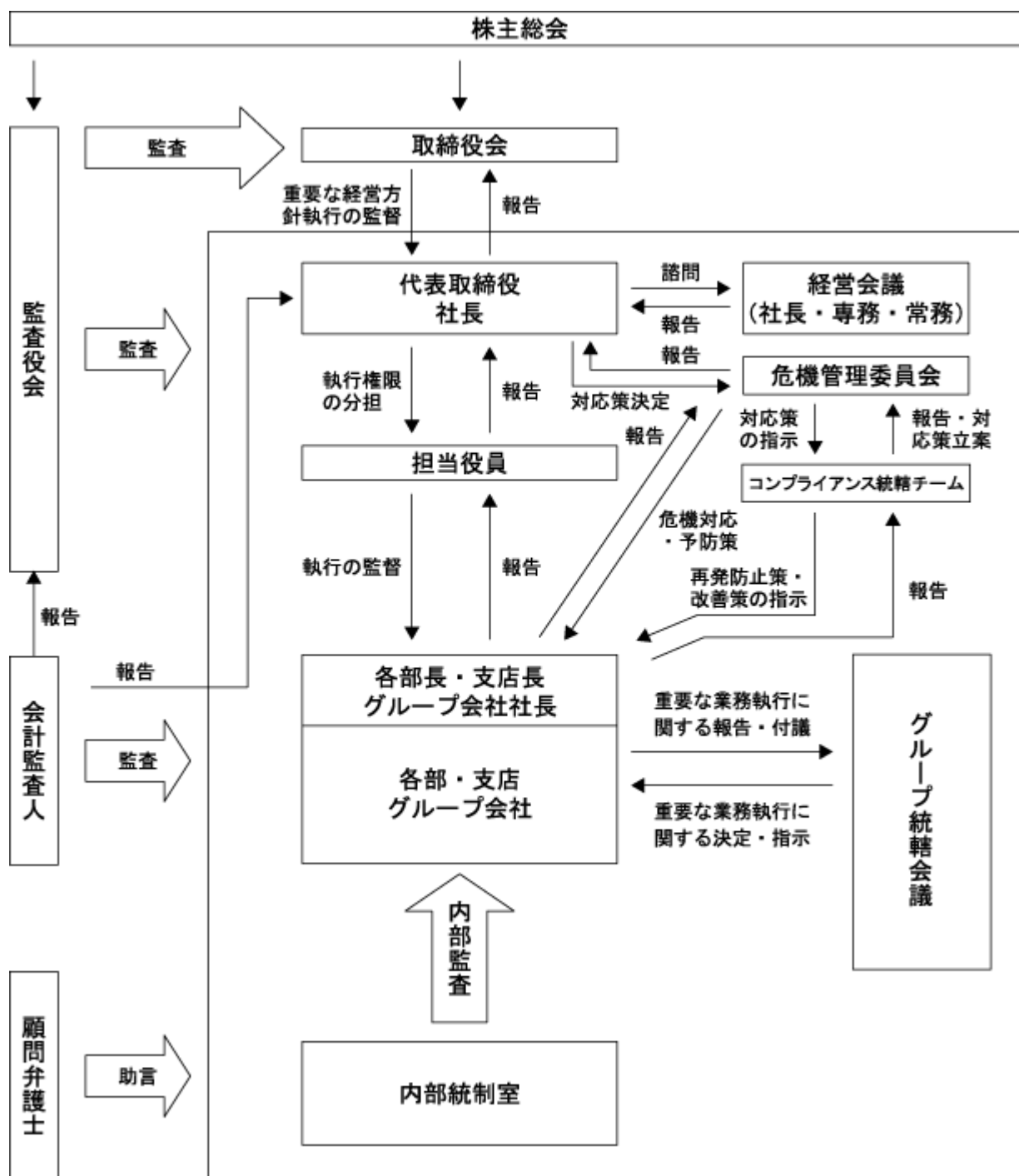
剰余金の配当等の決定機関に関する定めの内容

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件に関する定めの内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔当社の機関、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,077
受取手形及び営業未収金	5,663	5,205
貯蔵品	11	12
繰延税金資産	53	50
その他	944	1,036
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	8,358	8,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 43,204	2 44,490
減価償却累計額	26,437	27,460
建物及び構築物（純額）	16,767	17,029
機械装置及び運搬具	2,228	2,619
減価償却累計額	1,855	1,889
機械装置及び運搬具（純額）	373	729
工具、器具及び備品	3,264	3,295
減価償却累計額	2,871	2,895
工具、器具及び備品（純額）	393	400
土地	2 10,884	2 10,884
リース資産	606	579
減価償却累計額	275	286
リース資産（純額）	330	292
建設仮勘定	90	1
有形固定資産合計	28,839	29,339
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	396	486
無形固定資産合計	1,373	1,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 4,501	1、 2 4,581
繰延税金資産	112	165
その他	685	732
投資その他の資産合計	5,299	5,479
固定資産合計	35,511	36,282
繰延資産		
社債発行費	48	50
繰延資産合計	48	50
資産合計	43,919	44,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,517	3,863
短期借入金	2 6,131	2 5,644
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	99	98
未払法人税等	347	324
繰延税金負債	2	2
その他	1,502	1,260
流動負債合計	11,602	12,193
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2 11,766	2 11,137
長期末払金	60	338
リース債務	252	212
繰延税金負債	165	175
退職給付引当金	2,059	-
役員退職慰労引当金	949	948
退職給付に係る負債	-	2,250
その他	381	329
固定負債合計	18,636	18,393
負債合計	30,239	30,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	3,744	4,183
自己株式	11	12
株主資本合計	13,524	13,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	451
為替換算調整勘定	339	190
退職給付に係る調整累計額	-	109
その他の包括利益累計額合計	155	151
純資産合計	13,679	14,115
負債純資産合計	43,919	44,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	41,508	44,307
売上原価		
作業費	28,031	30,865
人件費	5,679	5,688
賃借料	1,820	1,782
減価償却費	1,563	1,573
その他	1,404	1,411
売上原価合計	38,499	41,321
売上総利益	3,008	2,986
一般管理費	1 1,768	1 1,761
営業利益	1,240	1,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	184
受取手数料	7	6
持分法による投資利益	12	4
受取補助金	21	0
その他	37	52
営業外収益合計	194	249
営業外費用		
支払利息	378	350
為替差損	28	1
その他	33	27
営業外費用合計	440	379
経常利益	994	1,095
特別利益		
受取違約金	-	22
投資有価証券売却益	-	13
固定資産売却益	2 3	2 0
その他	5	-
特別利益合計	9	36
特別損失		
固定資産処分損	3 6	3 50
調停関連費用	-	12
減損損失	4 52	4 1
事故負担金	0	-
その他	-	3
特別損失合計	59	67
税金等調整前当期純利益	944	1,063
法人税、住民税及び事業税	347	478
法人税等調整額	27	50
法人税等合計	320	428
少数株主損益調整前当期純利益	623	635
少数株主利益	-	-
当期純利益	623	635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	623	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	43
為替換算調整勘定	116	149
その他の包括利益合計	1 535	1 105
包括利益	1,158	741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158	741
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	3,316	11	13,097
当期変動額					
剰余金の配当			195		195
剰余金の振替					
当期純利益			623		623
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			427	0	427
当期末残高	5,376	4,415	3,744	11	13,524

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76	456		380	12,717
当期変動額					
剰余金の配当					195
剰余金の振替					
当期純利益					623
自己株式の取得					0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	418	116		535	535
当期変動額合計	418	116		535	962
当期末残高	494	339		155	13,679

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	3,744	11	13,524
当期変動額					
剰余金の配当			195		195
剰余金の振替		0	0		
当期純利益			635		635
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			439	0	438
当期末残高	5,376	4,415	4,183	12	13,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	494	339		155	13,679
当期変動額					
剰余金の配当					195
剰余金の振替					
当期純利益					635
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43	149	109	3	3
当期変動額合計	43	149	109	3	435
当期末残高	451	190	109	151	14,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944	1,063
減価償却費	1,625	1,637
減損損失	52	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産処分損益(は益)	6	50
受取違約金	-	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	114	184
支払利息	378	350
売上債権の増減額(は増加)	131	457
仕入債務の増減額(は減少)	159	345
その他	96	165
小計	2,447	3,538
利息及び配当金の受取額	114	139
利息の支払額	385	347
法人税等の支払額	85	511
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	31
投資有価証券の売却による収入	-	32
固定資産の取得による支出	957	1,943
固定資産の売却による収入	54	0
貸付けによる支出	46	72
貸付金の回収による収入	2	2
投融資による支出	62	78
投融資の回収による収入	9	78
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	989	2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	270
リース債務の返済による支出	95	108
割賦債務の返済による支出	37	90
長期借入れによる収入	6,130	3,040
長期借入金の返済による支出	5,036	4,427
社債の発行による収入	-	979
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	195	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	532
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,412	1,702
現金及び現金同等物の期末残高	1,702	2,077

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッド ほか3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッド ほか3社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット(インドア)プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

a ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建て金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,250百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が109百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	142百万円

2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,518百万円 (6,409百万円)	14,755百万円 (6,276百万円)
土地	8,768 (4,347)	8,768 (4,347)
投資有価証券	3,058 ()	3,236 ()
合計	26,345 (10,756)	26,760 (10,623)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,279百万円 (24百万円)	3,530百万円 (百万円)
長期借入金	11,593 ()	10,967 ()
合計	15,872 (24)	14,498 ()

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	466百万円	360百万円
青海流通センター株式会社	45	31
合計	511	391

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	314百万円	325百万円
給与手当	440	401
退職給付費用	24	23
役員退職慰労引当金繰入額	76	73

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	16
工具、器具及び備品	1	7
ソフトウェア	0	2
計	6	50

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	東京都港区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失52百万円として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	神奈川県横浜市神奈川区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	654百万円	39百万円
組替調整額		13
税効果調整前	654	25
税効果額	235	69
その他有価証券評価差額金	418	43
為替換算調整勘定		
当期発生額	116百万円	149百万円
その他の包括利益合計	535百万円	105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,315	1,625		59,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,625株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	195	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,940	5,112	235	64,817

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	5,112株
単元未満株式の買増請求による減少	235

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	195	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,702百万円	2,077百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,702	2,077

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	19	3	15	0
工具、器具及び備品	21	15		6
合計	41	19	15	6

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	17		3
合計	21	17		3

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	3	1
合計	7	3

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	30百万円	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2	1
減価償却費相当額	27	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流事業に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,702	1,702	
(2) 受取手形及び営業未収金	5,663	5,665	2
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,869	3,869	
資産計	11,235	11,237	2
(1) 営業未払金	3,517	3,517	
(2) 短期借入金	1,760	1,760	
(3) 社債	3,000	2,993	6
(4) 長期借入金	16,138	16,187	48
負債計	24,416	24,458	42
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,077	2,077	
(2) 受取手形及び営業未収金	5,205	5,205	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,907	3,907	
資産計	11,190	11,190	
(1) 営業未払金	3,863	3,863	
(2) 短期借入金	2,030	2,030	
(3) 社債	4,000	3,987	12
(4) 長期借入金	14,751	14,774	22
負債計	24,645	24,655	10
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	631	674

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,702			
受取手形及び営業未収金	5,663			
合計	7,365			

(*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	2,077			
受取手形及び営業未収金	5,205			
合計	7,282			

(*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		1,000		2,000		
長期借入金	4,371	3,227	2,653	1,917	2,500	1,467
合計	4,371	4,227	2,653	3,917	2,500	1,467

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,000		2,000		1,000	
長期借入金	3,614	3,191	2,456	3,039	1,327	1,123
合計	4,614	3,191	4,456	3,039	2,327	1,123

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,201	1,408	793
	小計	2,201	1,408	793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,667	1,801	133
	小計	1,667	1,801	133
合計		3,869	3,209	660

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,400	1,599	800
	小計	2,400	1,599	800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,507	1,621	114
	小計	1,507	1,621	114
合計		3,907	3,221	686

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	32百万円	13百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	132		(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	99		(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,624	3,378	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,808	2,716	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,101 百万円
(2) 未認識数理計算上の差異	41
<hr/>	
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	2,059

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	158 百万円
(2) 利息費用	23
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	12
<hr/>	
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	194

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,204 百万円
勤務費用	61
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	140
退職給付の支払額	57
退職給付債務の期末残高	1,372

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	897 百万円
退職給付費用	89
退職給付の支払額	103
その他	5
退職給付に係る負債の期末残高	877

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型の退職給付債務	2,250 百万円
退職給付に係る負債	2,250 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	61 百万円
利息費用	23
数理計算上の差異の費用処理額	12
簡便法で計算した退職給付費用	89
確定給付制度に係る退職給付費用	186

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 169 百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	739百万円	百万円
退職給付に係る負債		806
繰越損失税額控除	184	266
役員退職慰労引当金損金 不算入額	340	338
未払事業税	30	26
固定資産処分損否認	55	55
減損損失	109	106
その他	44	42
繰延税金資産小計	1,503	1,643
評価性引当額	883	909
繰延税金資産合計	620	733
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	448百万円	441百万円
その他有価証券評価差額金	165	234
その他	8	20
繰延税金負債合計	623	696
繰延税金資産の純額	2	37

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.5
住民税均等割等	2.7	2.4
評価性引当額の増減額	2.8	2.4
連結子会社の税率差異	2.2	4.0
臨時特別企業税還付金	0.9	
連結仕訳に係る税効果調整額	0.1	0.1
受取配当金益金不算入	0.7	1.2
その他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.0	40.3

3 法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,955	2,912
	期中増減額	43	45
	期末残高	2,912	2,866
期末時価		3,286	3,241

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修20百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修18百万円、主な減少額は減価償却67百万円であります。
3. 時価の算定方法
 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,359	17,149	41,508		41,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	127	925	925	
計	25,157	17,276	42,433	925	41,508
セグメント利益	1,735	899	2,634	1,394	1,240
セグメント資産	28,307	9,073	37,381	6,537	43,919
その他の項目					
減価償却費	1,524	51	1,576	49	1,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	117	1,176	81	1,257

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,394百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,394百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,537百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去 573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,416百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額81百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,437	20,869	44,307		44,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	111	888	888	
計	24,214	20,981	45,196	888	44,307
セグメント利益	1,366	1,233	2,600	1,375	1,225
セグメント資産	28,618	9,427	38,046	6,654	44,701
その他の項目					
減価償却費	1,536	58	1,594	43	1,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,203	72	2,275	38	2,314

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,375百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,375百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,654百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去 341百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,369百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額38百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,529	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,680	国内物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	22	3	25	52

減損損失の調整額25百万円は各セグメントに配分していない全社部門の電話加入権の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	1	0		1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.44	設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 土地建物の 賃借	設備の購入	726	差入保証金	51
							リース資産 の取得	13	未払金	266
							設備の修繕 保守	366	未払費用	91
							事務機器等 のリース	65	リース債務	33
							土地建物の 賃借	66		

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.44	設備の購入 設備の修繕 保守 土地建物の 賃借 事務機器等 のリース リース資産 の取得	設備の取得	1,225	未払金	108
							設備の修繕 保守	327	未払費用	59
							土地建物の 賃借	66	差入保証金	51
							事務機器等 のリース	57	リース債務	28
							リース資産 の取得	15		

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.44	システム保 守収入	システム保 守収入	13	営業未払金	66
							設備の購入	52	未払金	37
							リース資産 の取得	174	リース債務	311
							設備の修繕 保守	183		
							事務機器等 のリース	222		
							燃料の購入	149		
							E T C使用 料	79		
							土地建物の 賃借	10		

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.44	システム保 守収入	システム保 守収入	27	営業未払金	72
							設備の購入	161	リース債務	280
							リース資産 の取得	50		
							設備の修繕 保守	252		
							事務機器等 のリース	182		
							燃料の購入	151		
							E T C使用 料	77		
							土地建物の 賃借	5		

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 2 4 年 4 月 1 日 至 平成 2 5 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 2 5 年 4 月 1 日 至 平成 2 6 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	209.47円	216.16円
1 株当たり当期純利益	9.55円	9.73円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 りません。

2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第
 3 7 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、1.67円減少しております。

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 2 4 年 4 月 1 日 至 平成 2 5 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 2 5 年 4 月 1 日 至 平成 2 6 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	623	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	623	635
普通株式の期中平均株式数(株)	65,305,703	65,300,819

4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 2 5 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 2 6 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,679	14,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)		
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,679	14,115
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	65,304,517	65,299,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケイヒン株式会社	第19回無担保社債	平成22年 1月28日	500	500 (500)	0.99	無担保	平成27年 1月28日
ケイヒン株式会社	第20回無担保社債	平成22年 2月5日	500	500 (500)	0.87	無担保	平成27年 2月5日
ケイヒン株式会社	第21回無担保社債	平成24年 3月22日	600	600	0.84	無担保	平成29年 3月22日
ケイヒン株式会社	第22回無担保社債	平成24年 3月23日	400	400	0.71	無担保	平成29年 3月23日
ケイヒン株式会社	第23回無担保社債	平成24年 3月23日	1,000	1,000	1.42	無担保	平成29年 3月23日
ケイヒン株式会社	第24回無担保社債	平成25年 9月27日		1,000	1.05	無担保	平成30年 9月27日
合計			3,000	4,000 (1,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000		2,000		1,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,760	2,030	1.411	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,371	3,614	1.812	
1年以内に返済予定のリース債務	99	98		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,766	11,137	1.685	平成27年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	252	212		平成27年4月～ 平成32年3月
その他の有利子負債 未払金	38	129	1.304	平成27年4月～ 平成30年8月
長期未払金	60	338	1.157	
合計	18,350	17,560		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,191	2,456	3,039	1,327
リース債務	78	57	45	21
長期未払金	112	92	93	39

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,911	21,762	33,479	44,307
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	383	512	851	1,063
四半期(当期)純利益 (百万円)	223	245	438	635
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.42	3.76	6.71	9.73

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.42	0.34	2.95	3.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877	983
受取手形	201	216
営業未収金	4 4,777	4 4,378
リース投資資産	13	98
貯蔵品	4	7
前払費用	124	111
立替金	4 563	4 548
未収入金	4 26	4 102
短期貸付金	4 241	4 228
繰延税金資産	44	38
その他	42	8
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	6,907	6,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,944	1 16,123
構築物	375	382
機械及び装置	304	235
車両運搬具	10	3
工具、器具及び備品	316	321
土地	1 8,453	1 8,453
リース資産	29	26
建設仮勘定	90	1
有形固定資産合計	25,523	25,549
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	284	394
その他	15	15
無形固定資産合計	1,277	1,386
投資その他の資産		
リース投資資産	6	325
投資有価証券	1 3,868	1 4,038
関係会社株式	1,077	1,035
長期貸付金	202	246
差入保証金	257	326
その他	59	61
投資その他の資産合計	5,471	6,033
固定資産合計	32,271	32,969
繰延資産		
社債発行費	48	50
繰延資産合計	48	50
資産合計	39,228	39,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4 2,464	4 2,847
短期借入金	1,400	1,360
1年内返済予定の長期借入金	1 3,847	1 3,102
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	16	10
未払金	2 437	2 355
未払費用	4 222	4 208
未払法人税等	268	240
預り金	176	170
前受収益	91	58
流動負債合計	8,923	9,355
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	1 10,762	1 10,144
リース債務	17	18
長期未払金	55	337
繰延税金負債	150	212
退職給付引当金	1,162	1,202
役員退職慰労引当金	876	880
関係会社損失引当金	603	558
その他	376	327
固定負債合計	17,003	16,681
負債合計	25,926	26,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	808	797
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	660	949
利益剰余金合計	3,967	4,245
自己株式	11	12
株主資本合計	13,022	13,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	400
評価・換算差額等合計	279	400
純資産合計	13,301	13,700
負債純資産合計	39,228	39,737

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 35,283	1 38,797
売上原価		
作業費	27,877	31,257
人件費	2,174	2,209
賃借料	1,253	1,308
減価償却費	1,366	1,335
公租公課	300	294
その他	425	407
売上原価合計	1 33,399	1 36,813
売上総利益	1,884	1,983
一般管理費	1、 2 1,032	1、 2 1,031
営業利益	851	952
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 118	1 145
関係会社損失引当金戻入益	77	45
その他	36	27
営業外収益合計	231	217
営業外費用		
支払利息	333	305
その他	59	26
営業外費用合計	393	331
経常利益	690	838
特別利益		
受取違約金	-	68
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	-	82
特別損失		
関係会社株式評価損	-	71
固定資産処分損	3 3	3 28
減損損失	25	-
特別損失合計	28	99
税引前当期純利益	661	820
法人税、住民税及び事業税	247	346
法人税等調整額	14	0
法人税等合計	232	346
当期純利益	428	473

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,376	3,689		3,689	984	818	1,513	416	3,734
当期変動額									
剰余金の配当								195	195
剰余金の振替									
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加									
固定資産圧縮積立金 の取崩						10		10	
当期純利益								428	428
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						10		243	232
当期末残高	5,376	3,689		3,689	984	808	1,513	660	3,967

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	12,789	138	138	12,651
当期変動額					
剰余金の配当		195			195
剰余金の振替					
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益		428			428
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			417	417	417
当期変動額合計	0	232	417	417	650
当期末残高	11	13,022	279	279	13,301

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,376	3,689		3,689	984	808	1,513	660	3,967
当期変動額									
剰余金の配当								195	195
剰余金の振替			0	0				0	0
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加						0		0	
固定資産圧縮積立金 の取崩						10		10	
当期純利益								473	473
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						10		288	277
当期末残高	5,376	3,689		3,689	984	797	1,513	949	4,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	13,022	279	279	13,301
当期変動額					
剰余金の配当		195			195
剰余金の振替					
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益		473			473
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			121	121	121
当期変動額合計	0	277	121	121	398
当期末残高	12	13,299	400	400	13,700

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ 上記以外の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社損失引当金

関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(3) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
建物	14,345	(6,409)	14,612	(6,276)
土地	6,492	(4,347)	6,492	(4,347)
投資有価証券	3,058	()	3,236	()
合計	23,896	(10,756)	24,341	(10,623)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	3,754	(24)	3,018	()
長期借入金	10,588	()	9,974	()
合計	14,343	(24)	12,993	()

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2 未払消費税等が含まれております。

3 保証債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	466		360	
青海流通センター株式会社	45		31	
合計	511		391	

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
短期金銭債権	780		806	
短期金銭債務	1,379		1,450	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,626百万円	1,698百万円
売上原価	15,718	15,690
一般管理費	1	1
営業取引以外の取引による取引高	16	63

2 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	134百万円	143百万円
給与手当	278	279
退職給付費用	17	14
役員退職慰労引当金繰入額	61	63
福利費	122	124
減価償却費	51	50

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0	6
建物	1	5
ソフトウェア	0	2
車両運搬具	0	
計	3	28

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,067	1,025
関連会社株式	9	9
計	1,077	1,035

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	415百万円	428百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	313	313
関係会社損失引当損	214	198
減損損失	100	96
固定資産処分損否認	55	55
関係会社株式評価損否認		25
未払事業税	24	20
未払事業所税	14	13
その他	8	6
繰延税金資産小計	1,147	1,160
評価性引当額	649	670
繰延税金資産合計	497	489
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	448百万円	441百万円
その他有価証券評価差額金	154	221
その他	0	0
繰延税金負債合計	603	663
繰延税金負債の純額	105	173

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	1.1
臨時特例企業税還付金	1.3	
住民税均等割等	2.9	2.3
評価性引当額の増減額	3.2	2.6
受取配当金益金不算入	1.6	2.2
未払法人税等精算額	0.7	0.5
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.1	42.3

3 法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	15,944	1,241	5	1,057	16,123	24,040
	構築物	375	59		52	382	2,001
	機械及び装置	304		13	54	235	1,389
	車両運搬具	10			6	3	52
	工具、器具及び 備品	316	108	6	96	321	1,395
	土地	8,453				8,453	
	リース資産	29	15	2	15	26	28
	建設仮勘定	90	658	747		1	
	計	25,523	2,084	775	1,282	25,549	28,907
無形固定 資産	借地権	977				977	
	ソフトウェア	284	215	2	103	394	1,697
	電話加入権	14				14	
	その他	1			0	0	8
	計	1,277	215	2	103	1,386	1,705

(注) 当期中の主な増加

・建物	横浜地区倉庫改修工事	842	百万円
	神戸地区倉庫改修工事	238	
・器具及び備品	コンピュータ機器	100	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9	6	9	6
役員退職慰労引当金	876	63	59	880
関係会社損失引当金	603		45	558

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.keihin.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。